

届出

[平成20年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

関西学院大学大学院 経営戦略研究科博士課程
先端マネジメント専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 関西学院
平成22年5月1日現在

作成担当者

企画室

次 長	オガワ ショウジ 小川 秀治
	エハラ ケイコ 江原 恵子
	クボ セイコ 久保 誠子

電話番号 0798-54-6026 (直 通)

(夜間) 0798-54-6026 (直 通)

F A X 0798-54-6030

e-mail kikaku@kwansei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には届出時の旧名称を記載いただき、その下欄に()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科(通信教育課程)」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	5
3	施設・設備の整備状況，経費	7
4	既設大学等の状況	9
5	教員組織の状況	11
6	留意事項に対する履行状況等	13
7	その他全般的事項	15

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 関西学院

(2) 大学名

関西学院大学大学院

(3) 大学の位置

〒662-0891

兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(ヤマウチ イチロウ) 山内 一郎 (平成20年4月)	(モリシタ ヨウイチ) 森下 洋一 (平成20年4月)	一身上の都合による辞任のため平成20年4月1日より変更(21)
学長	(スギハラ ソウイチ) 杉原 左右一 (平成20年4月)		
研究科長	(ヤマモト ショウジ) 山本 昭二 (平成20年4月)	(イシハラ トシヒコ) 石原 俊彦 (平成21年4月)	任期満了のため平成21年4月1日より変更(21)
学科長等	—		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
経営戦略研究科 先端マネジメント専攻 (博士課程後期課程) 博士(先端マネジメント)	3年	4人	12人	

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度 平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(4) 4人	(4) 4人	(4) 4人	1.75倍	平成20年度・21年度は春学期入学・秋学期入学の合計 平成22年度は春学期入学のみ
志願者数	(20) 20	(13) 13	(8) 8		
受験者数	(20) 20	(13) 13	(8) 8		
合格者数	(8) 8	(7) 7	(3) 3		
B 入学者数	(8) 8	(7) 7	(3) 3		
入学定員超過率 B/A	(-) 2.00	(-) 1.75	(-) 1.50		

- (注) ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度 平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
1年次	[-] 6	[-] 6	[1] 6	平成21年度の1年次のうち2名は平成20年度秋学期入学
2年次	/	[-] 6	[-] 5	
3年次	/	/	[-] 6	平成22年度の1年次のうち3名は平成21年度秋学期入学
計	[-] 6	[-] 12	[1] 17	

- (注) ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度	計 [0]	(累積) 計 [0] 8	[0.0%] 0.0 %
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 8人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [-] 1	(累積) 計 [1] 15	[0.0%] 6.7 %
	うち平成20年度入学者 1人	うち平成20年度 8人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 7人	
	(主な退学理由) その他 (勤務先の都合により)		
平成22年度	計 [-] 1	(累積) 計 [1] 18	[0.0%] 5.6 %
	うち平成20年度入学者 1人	平成20年度 8人	
	うち平成21年度入学者 0人	平成21年度 7人	
	うち平成22年度入学者 0人	平成22年度 3人	
(主な退学理由) その他 (勤務先の都合により)			

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

<経営戦略研究科博士課程先端マネジメント専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習科目	先端マネジメント特殊研究 (ベンチャービジネス)	未開講 1-2-3		2		1						履修希望者がいなかったため不開講。(21) 履修希望者がいなかったため不開講。(22)
	先端マネジメント特殊研究 (イノベーション経営)	未開講 1-2-3		2		1	—					昇任により、職位を変更。(22) 担当 玉田 俊平太 (准教授→教授) 履修希望者がいなかったため不開講。(21) 履修希望者がいなかったため不開講。(22)
	先端マネジメント特殊研究 (会計監査)	未開講 1-2-3		2		1						履修希望者がいなかったため不開講。(22)
	先端マネジメント特殊研究 (公会計)	1-2-3		2		1						
	(研究指導)	1-2-3	—	—	—	7 8						自己都合による辞任。(22) 担当 平木 多賀人(教授)

- (注) ・届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、届出時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	4	0	4	0	4	0	4	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
-	該当なし。					

- (注) ・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
-	該当なし。					

- (注) ・届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 聖和短期大学と共用		
	校舎敷地	246,230 m ² 239,785 m² 247,859 m ²	23,457 m ² —m ²	—m ²	269,687 m ² 263,242 m² 247,859 m ²	運動場用地（第4フィールド）借用による増加 (21) 神戸三田キャンパス校舎新築に伴う校舎敷地と運動場用地の面積変更(21)		
	運動場用地	285,086 m ² 291,531 m² 285,598 m ²	9,298 m ² —m ²	—m ²	294,384 m ² 300,829 m² 285,598 m ²	学校法人聖和大学との合併に伴う校地の承継 (21) 神戸三田キャンパス第3'グラウンド'の用途変更に伴う校舎敷地と運動場用地の面積変更(22)		
	小 計	531,316 m ² 533,457 m²	32,755 m ² 0 m ²	0 m ²	564,071 m ² 533,457 m²	その他の面積計上対象に国際交流レジデンスと張記念館を追加したことに伴う面積変更(22)		
	そ の 他	39,896 m ² 37,948 m² —m ²	4,600 m ² —m ²	—m ²	44,496 m ² 42,548 m² 0 m ²			
	合 計	571,212 m ² 569,264 m² 533,457 m ²	37,355 m ² 0 m ²	0 m ²	608,567 m ² 606,619 m² 533,457 m ²			
	(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 聖和短期大学と共用		
	218,068 m ² 215,394 m² 203,690 m ² (203,690 m ²)	21,257 m ² 21,261 m² —m ² (—m ²)	889 m ² —m ² (—m ²)	240,214 m ² 237,544 m² 203,690 m ² (203,690 m ²)	学校法人聖和大学との合併に伴う校舎の承継 (21) 神戸三田キャンパスV号館、VI号館、建築実験棟の建設 (21) 西宮上ヶ原キャンパスG号館完成後の登記により面積変更 (21) 西宮上ヶ原キャンパスG号館増築、神戸三田キャンパス第3厚生棟建設、第一教授研究館建替、建物用途変更に伴う面積変更(22)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	228 室	157 室	250 室	46 室 (補助職員35人)	12 室 (補助職員 9人)	西宮上ヶ原キャンパスG号館増築に伴う増加(22) 神戸三田キャンパスIII号館改修に伴う用途変更(22) 情報処理学習施設補助職員退職のため(22) 語学学習施設補助職員新規採用のため(22)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	経営戦略研究科博士課程後期課程 先端マネジメント専攻			12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書、学術雑誌、視聴覚資料、機械・器具、 教育研究充実のため増加(22) 平成22年4月 電子ジャーナルタイトル数の算出方法を見直 したため(22)
	経営戦略研究科	91,526 [58,199] (91,244 [57,908])	2,674 [1,299] (2,602 [1,266])	46,679 [42,678] (45,807 [41,881])	765 (734)	59 (59)	0 (0)	
	計	91,526 [58,199] (91,244 [57,908])	2,674 [1,299] (2,602 [1,266])	46,679 [42,678] (45,807 [41,881])	765 (734)	59 (59)	0 (0)	

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
	22,953㎡		2,236席		1,900,000冊				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	16,310㎡		-						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
		教員1人当り研究費等	1,536千円	1,536千円	図書購入費	25,355千円	25,365千円	25,244千円	
		共同研究費等	26,824千円	26,824千円	設備購入費	1,500千円	6,536千円	1,538千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		905千円	675千円	675千円	-千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、資産売却収入を充当する。						

- (注) ・届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・「(3) 教室等」「(5) 図書・設備」等について、届出時に数値を記載する必要がなかった学部等(平成20年度届出以前)については、届出時の数値の記載は不要ですが、平成22年5月1日現在の数値を赤字で記入してください。届出時に数値を記載した学部等(平成21年度届出以降)については、届出時の数値を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。
 - ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定の数値を、下段には平成22年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	関西学院大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍		兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
関西学院大学 神学部	4	30	—	120	学 士 (神 学)	1.04	昭和27年	同上	
文学部						1.06		同上	H15年度より学生募集停止 (文学部哲学科、美学科、心理学科、教育学科、史学科、日本文学科、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科)
哲学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
美学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和27年		
心理学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
教育学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
史学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和26年		
日本文学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
英文学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
フランス文学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和38年		
ドイツ文学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和34年		
文化歴史学科	4	275	—	1,100	学 士 (文 学)	1.05	平成15年		
総合心理科学科	4	175	—	700	学 士 (文 学)	1.03	平成15年		
文学言語学科	4	320	—	1,280	学 士 (文 学)	1.08	平成15年		
社会学部						1.15		同上	H20.4収容定員減 H20年度より学生募集停止(社会学部 社会福祉学科) H21.4収容定員増
社会学科	4	650	—	2,250	学 士 (社 会 学)	1.15	昭和35年		
社会福祉学科	4	—	—	—	学 士 (社 会 福 祉 学)	—	平成11年		
法学部						1.01		同上	H20.4収容定員増 H20.4収容定員増
法律学科	4	520	—	2,070	学 士 (法 学)	0.97	昭和23年		
政治学科	4	160	—	620	学 士 (法 学)	1.12	昭和23年		
経済学部	4	680	—	2,690	学 士 (経 済 学)	1.01	昭和23年	同上	H20.4収容定員増
商学部	4	650	—	2,600	学 士 (商 学)	1.02	昭和26年	同上	
理工学部						1.12			H21.4学科設置 H21.4収容定員減、 専攻廃止 H21年度より学生募集停止(物理学科 物理学専攻、数学 専攻) H21.4収容定員増、 専攻設置
数理科学科	4	75	—	150	学 士 (理 学)	1.16	平成21年	兵庫県三田市	
物理学科	4	75	—	370	学 士 (理 学)	1.19	昭和36年	学園2丁目1番地	
物理学専攻	4	—	—	—	学 士 (理 学)	—			
数学専攻	4	—	—	—	学 士 (理 学)	—			
化学科	4	75	—	300	学 士 (理 学)	1.09	昭和36年		
生命科学科	4			100	学 士 (生 命 科 学)	1.06	平成14年		
生命科学専攻	4	40	—	80	学 士 (生 命 科 学)				
生命医化学専攻	4	40	—	80	学 士 (生 命 科 学)				
情報科学科	4	75	—	400	学 士 (情 報 科 学)	1.04	平成14年		
人間システム工学科	4	80	—	160	学 士 (工 学)	1.19	平成21年		
総合政策学部			3年次			1.02		同上	H21年度より学部 一括募集を開始
総合政策学科	4	240	35	1,300	学 士 (総 合 政 策)	1.03	平成7年		H21.4収容定員減
メディア情報学科	4	120	—	480	学 士 (総 合 政 策)	0.99	平成14年		
都市政策学科	4	100	—	200	学 士 (総 合 政 策)	—	平成21年		H21.4学科設置
国際政策学科	4	120	15	240	学 士 (総 合 政 策)	—	平成21年		H21.4学科設置

大学の名称	関西学院大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
人間福祉学部	年	人	年次 人	人		倍				
社会福祉学科	4	130	—	390	学士（社会福祉学）	1.03	平成20年	兵庫県西宮市	H20. 4学部設置	
社会起業学科	4	70	—	210	学士（社会起業）	1.12	平成20年	上ヶ原一番町		
人間科学科	4	100	—	300	学士（人間科学）	1.12	平成20年	1番155号		
教育学部			3年次			1.00				
幼児・初等教育学科	4	280	5	560	学士（教育学）	0.96	平成21年	兵庫県西宮市	H21. 4学部設置	
臨床教育学科	4	70	—	140	学士（教育学）	1.15	平成21年	岡田山7番54号		
国際学部										
国際学科	4	300	—	300	学士（国際学）	0.94	平成22年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	H22. 4学部設置	
大学の名称	聖和大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
聖和大学	年	人	年次 人	人		倍				
教育学部			3年次							
幼児教育学科	4	—	5	10	学士（教育学）	—	昭和39年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号	H21. 4設置者変更 H21年度より第1年 次の学生募集停止 （教育学部幼児教 育学科）	
人文学部										
キリスト教学科	4	—	—	—	学士（人文学）	—	平成7年	同上	H21年度より学生募 集停止（人文学部 キリスト教学科、 グローバル・コミュニ ケーション学科）	
グローバル・コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士（人文学）	—	平成7年			
大学の名称	聖和短期大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
聖和短期大学	年	人	年次 人	人		倍				
保育科	2	150	—	300	短期大学士（保育学）	1.05	昭和25年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号	H21. 4設置者変更、 名称変更	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。

（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・設置届出書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）の記載は不要です。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経営戦略研究科博士課程先端マネジメント専攻>

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	石原 俊彦	平成20年4月	研究指導		教授 (研究科長)				平成21年4月1日 研究科長に就任。 (21)
専	教授	杉本 徳栄	平成20年4月	研究指導						
専	教授	濱田 和樹	平成20年4月	研究指導						
専	教授	平木 多賀人	平成20年4月	研究指導			後任未定			平成22年3月 平木 多賀人教授 自己都合のため辞任。 平成22年度春学期 入学者までは、研 究指導において ファイナンス分野 を選択する学生が いなかったため、 支障はない。(22)
専	教授	宮本 又郎	平成20年4月	研究指導						
専	教授	David Thomas Methé	平成20年4月	研究指導						
専	教授	山地 範明	平成20年4月	研究指導						
専	教授 (研究科長)	山本 昭二	平成20年4月	研究指導		教授				平成21年3月31日 任期満了に伴い、 研究科長を退任。 (21)
専	教授	稲澤 克祐	平成20年4月	先端マネジ メント特殊研究 (公会計)						
専	教授	定藤 繁樹	平成20年4月	先端マネジ メント特殊研究 (ベンチャー・ビジ ネス)						
専	教授	西尾 宇一郎	平成20年4月	先端マネジ メント特殊研究 (会計監査)						
専	准教授	玉田 俊平太	平成20年4月	先端マネジ メント特殊研究 (イノベーション 経営)		教授				平成22年4月より 職名変更。(22)

(注) ・設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」には開設時現在の満年齢を、「変更状況」には平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
11	1	0	0	12	0	11	0	0	0	11	0	教授1名辞任、准教授1名が教授に昇任。(22)
(11)	(1)	(0)	(0)	(12)	(0)	[0]	[Δ1]	[0]	[0]	[Δ1]	[0]	

(注) ・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	教授	平木 多賀人	自己都合のため辞任。(平成22年3月31日)

(注) ・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成22年度春学期入学学生までは、研究指導においてファイナンス分野を選択する学生がいなかったため、支障はない。
平成22年度秋学期入学希望者に対しては、募集要項にて、ファイナンス分野は募集しないことを明記するとともに、入試説明会でも周知する。
経営戦略研究科専門職学位課程在籍教員の任用なども視野に入れ、後任人事を進める。

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (22年2月)	該当なし。		

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<経営戦略研究科博士課程先端マネジメント専攻>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>「設置の趣旨等を記載した書類」</p> <p>V. 教員組織の編成の考え方及び特色 P.5</p> <p>①研究指導教員</p> <p>平木多賀人(ファイナンス)</p> <p>XII. 情報の提供 P.12</p> <p>1. 大学としての情報提供</p> <p>K. G. Campus Record</p>	<p>平成22年3月に自己都合のため辞任。それに伴い、研究指導教員の氏名と専門分野を削除。</p> <p>平成22年度は後任未定であるが、平成23年4月からファイナンス分野の専任教員を採用予定で後任人事を進めている。</p> <p>平成22年度より『K. G. Campus Record』を廃止、「事業報告書」をホームページ上に公開し、本学の現況（事業方針、事業概要、財務状況等）を開示。</p>

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学的な組織として、大学院教務学生委員会のもとに、大学院ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）部会を設置している。別紙「大学院教務学生委員会規程」を添付。 ・ 経営戦略研究科の博士課程委員会において平成20年度、21年度は、論文指導や講義の進め方、FD部会のあり方について議論を重ねた。 ・ 平成22年度からは、研究科内に博士課程FD部会を設け、この取り組みを一層活発なものとする計画である。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院教務学生委員会は原則的に月1回開催。平成21年度は10回開催、平成22年度は4月に第1回を開催した。委員は副学長、教務部長、各研究科の大学院教務学生委員等で構成されている。大学院FD部会は必要に応じ随時開催。委員は教務部長、各研究科大学院教務学生委員等で構成されている。 ・ 経営戦略研究科の博士課程委員会は、概ね月1回、平成20年度、21年度ともに計10回開催した。毎回、ほぼ全教員が出席した。 ・ 博士課程FD部会は、平成22年度9月と3月に開催し、全教員がこれに参加予定である。

c 委員会の審議事項等

- ・大学院教務学生委員会は、別紙「大学院教務学生委員会規程」第6条に記載のとおり、授業実施に関する事項、全学的な大学院の教務上の事項（学生による授業評価アンケートの実施など）等を議決し、第7条のとおり学則改正等を審議する。大学院FD部会は、12条に規定されているとおり、大学院の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための施策を全学的に協議する。
- ・経営戦略研究科の博士課程委員会は、博士課程のカリキュラム編成、教務運営、博士学位の審査・授与について審議決定する。
- ・博士課程FD部会は、論文作成指導、文献渉猟、海外視察等の方法について教員間で意見交換を行い改善を目指す。

② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容(予定)

- (1) 学生による授業評価アンケート（全学）
- (2) 新任教員研修（全学）
- (3) FDに関する意識調査（全学）
- (4) 新任教員のための研修会（経営戦略研究科）

b 実施方法

- (1) 学生による授業評価アンケートを実施、評価項目は「授業科目についての満足度」「カリキュラム構成」「研究環境」及び「個別の授業科目についての意見」。全学組織である大学院FD部会のもとに、各研究科においてFD委員会（学部と共通）を設置し、年2回程度開催して実施体制等の整備と展開が行われている。授業評価の方法について全学的なガイドラインを作成し、各研究科が独自の工夫を行って平成19年度から実施し、春学期には春学期開講科目、秋学期には秋学期開講科目及び通年開講科目を評価の対象としている。授業評価の集計・分析は各研究科で行い、授業・カリキュラム構成・研究環境をより充実したものにするための基礎資料として活用している。
- (2) 新任教員研修は、毎年度初めに、法人及び大学の役職者が大学の歴史や組織、研究関連諸制度等について新任教員オリエンテーションとして行っている。
- (3) 平成20年にFDに関する意識調査を実施した。回収後、学内の総合教育研究室（平成22年度より「高等教育推進センター」に改組）において内容を分析した。
- (4) 平成22年度からは、博士課程FD部会において、研修会や授業方法についての意見交換をより詳細に行う。

c 開催状況

番号は上記「a実施内容」の番号に対応している。

- (1) 学生による授業評価アンケートは、平成21年度は春学期・秋学期の年2回実施した。
- (2) 新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに1回実施。新任教員が全員参加。平成22年度からは、関西学院が全新任者を対象とした学院紹介などを含むオリエンテーションプログラム、従来から行われていた人権研修プログラムに、新たに研修プログラムを加え、新任者研修プログラムとして体系化し、全学的なFDへの取組として実施する。
- (3) 平成20年にFDに関する意識調査を実施した。回収後、学内の総合教育研究室（平成22年度より「高等教育推進センター」に改組）において内容を分析した。その結果を踏まえ、大学として、今後どのようにFD活動を推進していくか検討中である。
- (4) 経営戦略研究科の博士課程FD部会は、平成22年度9月と3月に開催し、研究科に属するすべての教員が参加する予定である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業評価アンケートの集計・分析結果は、各研究科の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための基礎資料として活用している。
- ・本研究科は設置後まだ2年しか経過しておらず、FD等の取り組みは、今年度より本格化する予定である。
- ・博士課程委員会での議論を受けて、監査に関する先端マネジメント研究と論文指導との連携を強固にするなどの、効果が生じている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科は、民間企業、ならびに、地方自治体などの公的機関における先端的なマネジメントの理論を、実務や制度に関する理解を背景により深化させる企図で、論文指導を主眼とした研究指導体制を整えている。開設されて2年たった現時点においては、在学学生数が17名となり、学内でも最も収容定員充足率の高い博士課程となった。このことは、社会全般から当博士課程への高い評価を意味し、研究科における教育体制の充実を反映したものと判断している。

研究指導においては、研究指導教員の判断と学生の研究計画に応じて、履修科目を決定することになっているが、学生の履修希望が分散しなかったため、「先端マネジメント特殊研究（ベンチャービジネス）」「先端マネジメント特殊研究（イノベーション経営）」「先端マネジメント特殊研究（会計監査）」は不開講となった。入学者は十分確保しているが、今後も入試説明会、セミナー等を実施し、各分野の研究に興味を持つ学生の確保に努めるとともに、専門分野以外での研究においても、関連領域、隣接領域の研究として研究計画に組み込む。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

(i) 平成21年度の自己点検・評価の内容については、平成22年4月30日公表。

(ii) 認証評価の対象となる報告書については、平成26年3月31日公表予定。

b 公表方法

上記(i)については、ホームページにて公表。

上記(ii)については、「関西学院大学自己点検・評価報告書」の刊行及びCDの配付、ホームページにて公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

・平成25年度に認証評価機関（大学基準協会）の機関別認証評価受審予定。

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有) ・ 無)
- b 公表予定時期 (平成22年 9月 1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する) ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kwansei-ac.jp/iba/>)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

○大学院教務学生委員会規程

平成 14 年 3 月 8 日
理事会決定

(目的)

第 1 条 本大学院に関する事項について、協議・決定すること、並びに全学的な連絡・調整を行うことを目的として大学院教務学生委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(構成)

第 2 条 委員会は次の各号の委員をもって構成し、副学長が委員長を務める。

1 副学長 1 名

2 各研究科大学院教務学生委員

大学院教務学生委員に差し支えあるときは、大学院教務学生副委員がこれを代行する。ただし、大学院教務学生副委員が置かれていない研究科については、研究科委員長が指名する委員とする。

3 教務部長 1 名

4 学生副部長 1 名

5 入試副部長 1 名

6 国際教育・協力センター副長 1 名

7 キャリアセンター副長

8 学長室次長

2 学長補佐(1名)、各学部事務長、吉岡記念館事務室課長(神学部担当)、神戸三田キャンパス事務室課長(学部担当2名)、聖和キャンパス事務室課長(教育学部担当)、司法研究科事務長、経営戦略研究科事務長、言語教育研究センター事務長、教務課長、学生課長、入試課長、国際教育・協力課長、キャリア支援課長、大学院課長、及び委員長が必要と認めた者は職務上出席するものとする。

3 委員長に事故あるとき又は欠けたときは、教務部長が委員会を招集して議長となる。

(任期)

第 3 条 委員の任期は前条に定める者がその職にある期間とする。

(定足数・議決数)

第 4 条 委員会は委員の 3 分の 2 以上の出席をもって成立する。

2 委員会の議事は出席委員の過半数をもって決する。

(開催)

第 5 条 委員会は原則として月 1 回開催する。ただし、委員長が必要と認めた場合又は 1 研究科から要求があった場合は臨時に開催する。

(議決事項)

第 6 条 委員会は次の事項を議決する。

1 授業実施に関する事項

- 2 全研究科に共通する教務上の様式に関する事項
 - 3 不測事態への対応体制に関する事項
 - イ 授業実施
 - ロ その他全研究科に共通する事項
 - 4 関西四大学大学院単位互換に関する事項
 - 5 大学院共通科目に関する事項
 - 6 大学評議会から委任された事項
 - 7 その他委員会が必要と認める事項
- 2 前項第6号の事項については、大学評議会にて承認を得る。
(審議事項)

第7条 委員会は次の事項を審議する。

- 1 大学院学則及び大学院全般にわたる諸規程のうち、教育・研究に関する諸規程の制定・改廃に関する事項
 - 2 大学院奨励研究員の選考に関する事項
 - 3 大学院博士課程後期課程研究奨励金の選考に関する事項
 - 4 その他大学院に関する重要事項
- 2 委員会が必要と認めた事項については大学評議会に提案することができる。

(大学院奨励研究員選考部会)

第8条 委員会のもとに大学院奨励研究員選考部会を置き、大学院奨励研究員選考原案の作成を行う。

2 大学院奨励研究員選考部会は、第2条第1項に規定する次の委員をもって構成し、副学長が部会長を務める。

- 1 副学長
- 2 各研究科大学院教務学生委員
(理工学研究科及び司法研究科を除く)
- 3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、その職にある期間とする。

(大学院博士課程後期課程研究奨励金選考部会)

第9条 委員会のもとに大学院博士課程後期課程研究奨励金選考部会を置き、大学院博士課程後期課程研究奨励金選考原案の作成を行う。

2 大学院博士課程後期課程研究奨励金選考部会は、第2条第1項に規定する次の委員をもって構成し、副学長が部会長を務める。

- 1 副学長
- 2 各研究科大学院教務学生委員
(司法研究科を除く)
- 3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、その職にある期間とする。

(専門部会)

第10条 委員会は必要に応じ、専門部会を置くことができる。

2 専門部会は第2条第1項に規定する構成員の中から委員会において選出された者をもって構成する。ただし、委員長が必要と認めた場合には、委員会の議を経て第2条第1項に規定する構成員以外から委員を選出することができる。

3 専門部会の委員の任期は、1年とする。

4 専門部会は、委員会から委任された事項について審議する。

(大学院ファカルティ・ディベロップメント部会)

第11条 大学院の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための施策を全学的に協議し、実施するために、大学院ファカルティ・ディベロップメント部会を置く。

2 大学院ファカルティ・ディベロップメント部会は、次の各号の委員をもって構成する。

1 教務部長(部会長)

2 各研究科大学院教務学生委員

3 部会長が指名した委員 若干名

(事務)

第12条 委員会に関する事務は、大学院課において行う。

(規程の改廃)

第13条 この規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会で決定する。

附 則

1 この規程は、2002年(平成14年)4月1日から施行する。

2 この規程は、2003年(平成15年)12月12日から改正施行する。

3 この規程は、2004年(平成16年)4月1日から改正施行する。

4 この規程は、2004年(平成16年)7月26日から改正施行する。

5 この規程は、2005年(平成17年)4月1日から改正施行する。

6 この規程は、2005年(平成17年)11月4日から改正施行する。

7 この規程は、2006年(平成18年)4月1日から改正施行する。

8 この規程は、2007年(平成19年)4月1日から改正施行する。

9 この規程は、2008年(平成20年)4月1日から改正施行する。

10 この規程は、2009年(平成21年)4月1日から改正施行する。